

平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場会社名 株式会社レッド・プラネット・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3350 URL http://www.redplanetjapan.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)ティモシー・ハンシング
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)王生 貴久 (TEL) 050(5835)0966
 第17期定時株主総会継続会 平成28年3月4日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年2月4日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	4,179	129.1	△843	-	△2,205	-	△2,717	-
26年9月期	1,824	-	△382	-	△444	-	△430	-
(注) 包括利益	27年9月期 △2,729百万円 (-%)		26年9月期 △428百万円 (-%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	△16.41	-	△78.8	△25.9	△20.2
26年9月期	△4.29	-	△19.4	△9.3	△21.0

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 -百万円 26年9月期 -百万円

(注) 平成25年9月期は決算変更により13ヶ月決算のため、平成26年9月期通期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	9,297	3,409	33.77	15.74
26年9月期	7,722	3,950	47.50	25.74

(参考) 自己資本 27年9月期 3,140百万円 26年9月期 3,881百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	△598	△3,964	3,656	1,271
26年9月期	△352	△3,217	5,362	2,172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
27年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
28年9月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

平成28年9月期に関しては、当社グループの事業環境が大幅に変化していること、また、飲食事業の出店計画の時期等、短期的な視点で企業の動向を見極めることが困難であることなどから、当社グループの平成28年9月期業績予想については、合理的な算定ができないため、記載しておりません。

なお、当該理由等は、【添付資料】P3「1.経営成績、財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 ②次期の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期	199,570,337株	26年9月期	142,695,837株
② 期末自己株式数	27年9月期	50,100株	26年9月期	50,100株
③ 期中平均株式数	27年9月期	165,571,049株	26年9月期	100,455,123株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年9月期の個別業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	311	127.7	△259	-	△913	-	△2,760	-
26年9月期	137	-	△197	-	△234	-	△234	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	△16.67	-
26年9月期	△2.34	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年9月期	5,544		3,363	59.7			16.58	
26年9月期	6,003		3,906	64.7			27.21	

(参考) 自己資本 27年9月期 3,308百万円 26年9月期 3,881百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和の効果により、企業収益の改善や雇用情勢の回復傾向が見られるものの、先行き不透明さが残る結果となりました。

このような状況下、当社グループは成長戦略に向けた更なる事業展開を推し進めるため、平成27年9月に新たな資金調達を実施し、ホテル事業及び飲食事業の強化に向けた財務基盤を整えてまいりました。

ホテル事業については、既にオープンしているホテルロイヤルオーク五反田、レッドプラネット那覇沖縄、レッドプラネット浅草東京（平成27年8月オープン）、すべてが好調に稼働しており、また、区分所有運営する東京都目黒区の既存ホテルも概ね順調に推移しております。また、名古屋市中区錦では既にホテル用地を取得済みであり、中部国際空港（セントレア）ではターミナルに隣接する土地を賃借する予約権を保有しているなど、今後のホテル事業の発展及び安定的な収益確保に向けた取組を継続しております。

ディストリビューション事業については、昨年8月から販売開始の新しい音楽フォーマットサービスを提供するエムカードがアーティスト等を中心に好評であります。当事業は当社グループにおいて安定した売り上げ規模を計上しており、今後更に新譜販売に向けた営業活動などに積極的に取り組んでいく所存であります。

飲食事業については、平成27年2月、新設分割により株式会社レッド・プラネット・フーズを設立し、飲食事業を営む子会社の全株式保有及び当該子会社の戦略立案・推進と経営監督に関する事業を承継させました。そして、株式会社レッド・プラネット・フーズを中心として、北海道を中心に多種多様なレストラン19店舗を運営するとともに、東京表参道でスイーツ事業のマグノリアベーカリー（カップケーキ）を出店しているほか、平成27年12月には東京六本木にKyochon Chicken（韓国系フライドチキン）の店舗をオープンするなど、積極的な事業展開を図ってまいりました。また、平成27年9月に株式会社フード・プラネット（旧 株式会社アジェット）と資本業務提携契約を締結し、飲食事業における事業シナジーを図っていく予定でありました。

しかしながら飲食事業は平成27年9月期において当社連結会社であります株式会社レッド・プラネット・フーズの株式の投資損失の計上、営業権（のれん）及び一部の固定資産の減損処理、投資有価証券評価損等、多額の減損損失を計上することとなり、当社グループの財務基盤等に大きな影響を与えました。この現状を踏まえ、事業の集中と選択のため、既存事業である音楽事業（ディストリビューション事業）、ホテル事業を収益基盤の柱とするべきとの考えのもと、平成28年1月29日付で「飲食事業の譲渡に関するお知らせ」を開示し、平成28年2月から3月を目途に飲食事業を第三者に譲渡することとしました。

なお、現時点においては、飲食事業の譲渡先、方法、価額等については未定であります。

以上の結果、売上高は4,179百万円（前年同期比129.1%）、営業損失843百万円（前年同期営業損失382百万円）、経常損失2,205百万円（前年同期経常損失444百万円）、当期純損失2,717百万円（前年同期当期純損失430百万円）、となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(ホテル事業)

ホテル事業につきましては、平成27年8月に「レッドプラネット 浅草 東京」がオープンし売上に若干寄与したほか、「レッドプラネット 那覇 沖縄」、平成26年7月に取得した既存ホテル「ホテルロイヤルオーク五反田」、平成26年10月から一部を取得した東京都目黒区の既存ホテルの売上が好調に推移しており、連結売上高は757百万円となりました。

利益面につきましては、稼働するホテルの増加に伴う新システムの導入、オープンに向けた人員の前倒しの確保等により一般管理費を賄うことができず、営業損失168百万円となりました。

(飲食事業)

北海道札幌で19店舗の飲食事業を展開する株式会社キューズダイニングの売上高が大幅に拡大しました。また、株式会社スイートスターが展開するスイーツ事業のマグノリアベーカリーは昨年6月のオープン当初ほどのブームは見られないものの、一定規模の売り上げは引き続き計上できております。その結果、連結売上高は1,724百万円となりました。

利益面につきましては、売上高は好調に推移したものの、新たに取り組みを開始する別ブランドの飲食店のオープン及び今後展開予定の韓国Kyochon（フライドチキン）のオープンに向けた費用の増加、人件費増により営業損失は567百万円となりました。

(ディストリビューション事業)

当社連結子会社ダイキサウンド株式会社は、新しい音楽フォーマットサービスであるエムカードの認知度がアップし、サポートする一部のアーティストの売上も順調に推移した結果、連結売上高は1,697百万円となりました。

利益面につきましては、売上高が好調に推移したものの、一般管理費を補うことができず、営業損失107百万円となりました。

②次期の見通し

当社グループは、事業の選択と集中のため、飲食事業を株式譲渡する予定であります。そのため、既存事業であるホテル事業、音楽事業（ディストリビューション事業）を軸に事業運営してまいります。

現在、継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、早急なグループ全体の事業再構築、成長戦略の見直しが急務な状態であります。

ホテル事業につきましては、現在稼働するホテル予約、人員の効率化を図るため、新たなシステムを導入予定であり、更なる効率化を目指します。また、ホテル建設予定地として購入した名古屋中区錦の土地へのホテル建設を早急に進めるとともに、新たな候補地も視野に入れ、ホテル事業の更なる強化、取組みを開始します。

ディストリビューション事業につきましては、事業の合理化及び効率化、レーベルやアーティストの絞り込みなどを実施し、事業の継続及び発展を図れる状況になっております。今後も売り上げ規模を維持しつつ、事業内容をマーケットの変化に対応し、更なるリフォームを図っていくことを中期的な目標とし、一方でグループ全体の事業規模拡大のためにM ∞ CARD(エムカード)などの新規事業への進出を引き続き図ってまいります。

平成28年9月期につきましては、事業環境の変化が激しく短期的な視点で企業活動の動向を見極めることは困難であります。したがって、当社グループの平成28年9月期業績予想については、合理的な算定ができないため、記載しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ1,575百万円増加し、9,297百万円となりました。これは主に現金及び預金1,401百万円の減少、信託建物及び信託構築物1,717百万円、信託土地1,483百万円の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ2,116百万円増加し、5,888百万円となりました。これは主に長期借入金1,868百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ540百万円減少し、3,409百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,271百万円となりました。

各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって支出した資金は598百万円（前年同期は352百万円の支出）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失△2,732百万円の支出、減価償却費194百万円、のれん償却100百万円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は△3,964百万円（前年同期は3,217百万円の支出）となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出413百万円、有形固定資産の取得による支出2,840百万円、貸付による支出450百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は3,656万円（前年同期は5,362百万円の収入）となりました。その主な要因は長期借入金の返済による支出1,087百万円、株式の発行による収入1,705百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率	20.0	31.6	41.3	47.50	33.8
時価ベースの自己資本比率	90.4	87.4	211.3	107.3	87.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	30.8	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6,774.2	107,518.1	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 平成23年8月期及び平成24年8月期は、連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用し、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象とすることとしていますが、平成25年9月期、平成26年9月期及び平成27年9月期においては営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(注4) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元につきましては重要な経営課題であると認識しており、内部留保による財務体質の強化を図りつつ、業績および財政状態の推移をみながら配当を行うことを基本方針としております。しかしながら、当社は現在、財務体質の強化が急務であるため、当面は内部留保を優先し、その確保した資金を事業基盤の強化に向けた投資に充当することで、再び高成長の実現に努め、利益成長による企業価値の向上を通じて、株主の方々に対する利益還元を目指してまいります。

以上の理由により、当期（平成28年9月期）の配当につきましては、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動におけるリスクで経営成績又は財務状態に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は次のとおりであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努めるとともに、発生した場合に適切に対応する所存であります。当社グループの予想を超えるリスクが発生した場合には、経営成績又は財政状態に重大な影響を受ける可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

イ) ホテル事業等

①自然災害や伝染病の発生

当社グループの運営受託しているホテルが大規模地震や自然災害の発生により、建物や施設に損害を被り、一時的な営業停止による売上減が発生する可能性があります。

②情報管理の事項

当社グループが保有する個人情報や機密情報の管理保護については、社内体制を整備し厳重に行っており、また情報システムの整備活用についてもデータバックアップ確保など安全対策を行っております。

しかし、不測の事故による情報漏洩やシステムトラブルが顕在化した場合には、当社グループの信用低下となり、業績や財政状況及び業務処理等に影響を及ぼす可能性があります。

③親会社との連携及びこれに伴うホテル事業等に関するリスク

当社は、Red Planet Holdings Pte Ltd (以下、「RPH社」といいます。)と平成24年4月8日付で業務提携に関する基本合意書を締結し、ホテルの運営事業やEコマース事業を行うことを合意しました。当社グループは、ホテル事業やEコマース事業を通じて、今後もRPH社との連携を深めていく予定であります。当社は、かかる連携に基づき、両社の強みを活かし、日本国内及び東南アジア等への新たな事業展開も視野に入れたアジアを中心とする事業領域拡大を図ります。

しかしながら、RPH社との連携が計画通りに実行されるとの保証はなく、またかかる連携が実行された場合でも、当社は企図する経済的効果が得られない可能性があります。また、RPH社とのホテル事業については設備投資や運営費等の多額の費用を要し、当該費用の一部については借入金で賄うこととしていることから、当社が想定するとおり事業が進捗しない場合、金利上昇が生じる場合やホテル事業やEコマース事業といった新規事業において予想外の費用が生じた場合等には、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

ロ) 飲食事業

当社の飲食事業は平成27年9月期において当社連結会社であります株式会社レッド・プラネット・フーズの株式の投資損失の計上、営業権（のれん）及び一部の固定資産の減損処理、投資有価証券評価損等、多額の減損損失を計上することとなり、当社グループの財務基盤等に大きな影響を与えました。

この現状を踏まえ、事業の集中と選択のため、既存事業である音楽事業（ディストリビューション事業）、ホテル事業を収益基盤の柱とするべきとの考えのもと、平成28年1月29日付で「飲食事業の譲渡に関するお知らせ」を開示し、平成28年2月から3月を目途に飲食事業を第三者に譲渡することとしました。

しかしながら、上記計画通り、進展しない可能性があります。

なお、第三者等に計画通り譲渡ができなかった場合のリスクは、飲食事業から撤退するためのコスト等が発生することとなります。

ハ) ディストリビューション事業

①ヒット商品の動向について

当社グループは、音楽CDの卸売及び有料音楽配信を主な事業内容としておりますが、音楽CDや有料音楽配信の売れ行きは、利用者の嗜好に大きく左右されるため、当社グループの業績はヒット作の有無に影響を受ける傾向にあります。

②著作権侵害による損害賠償等について

当社グループの属する音楽業界につきましては、音楽の原盤に係る著作権及び著作隣接権等の知的財産権について当社がグループ保有し、また当該権利の使用許諾を受けたうえで商品化しております。これらについて、第三者から意図せずに権利侵害を受け、また第三者の権利を意図せずに侵害してしまう可能性も否定できません。

このような権利侵害等に対して事前に情報収集に努め、当社グループ法務担当が中心となり、リスク回避に努めております。しかしながら、万が一損害賠償責任問題等の事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

③再販売価格維持制度について

音楽CD、書籍等の小売価格については「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に規定する著作物として、再販売価格の決定、維持について同法の適用除外となっていることから、レコード会社が発売する商品の小売価格を決定し、レコード販売店に小売価格を遵守させることにより小売価格が維持されております。しかしながら、著作物再販制度が将来にわたって維持されるかどうかは不明であり、同制度が廃止された場合には、小売価格の下落による売上の低下を招くおそれがあり、当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

④当社事業に関連する重要な契約について

当社グループは日本全国特約店への配送業務を、日本レコードセンター株式会社へ委託しております。同社との関係はこれまでのところ良好ですが、万が一、物流業務委託契約が解除された場合、各特約店への商品供給などに支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態が重大な影響を受ける可能性があります。

⑤知的財産権について

当社グループは、製品・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万が一、侵害の事実が発生した場合は、紛争事件に発展することも含め、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥システム障害に関するリスク

当社グループが提供するシステムや各種サービスは、お客様の業務の重要システムや社会的なインフラに関わるものもあります。これらのシステムや各種サービスにおいて、システムの不具合やオペレーションミス等により重大な障害が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した障害の賠償金の支払等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

このため、当社グループは稼働システムについて、社会的重要性を考慮した分類、障害対応完了までの日数等の品質基準を設定し、障害対応の体制を整備するとともに、障害発生に際しては、障害報告システムによる社内関係部門への情報展開を実施し、迅速な障害対応に努めております。また、定期的なシステム点検による評価・改善活動を行うことにより、稼働システムの品質向上に努めております。

⑦企業買収・戦略的提携について

当社グループは、既存の事業環境を拡大するため、また新たな事業領域拡大のため、事業戦略の一環として、企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行っておりますが、買収・提携後の事業計画が当初の計画通りに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

二) その他

①株式の追加発行に伴う希薄化

当社は、将来、株式の払込金額が時価を大幅に下回らない限り、株主総会決議によらず、発行可能株式総数のうち未発行の範囲において、株式や新株予約権を追加的に発行する可能性があります。将来における株式や新株予約権の発行は、その時点の時価を下回る価格で行われ、当社普通株式の需給関係に悪影響を及ぼす可能性があり、かつ、株式の希薄化を生じさせる可能性があります。

また、当社グループは、過去3期連続して重要な営業損失及び重要なキャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当連結会計年度においても、重要な営業損失、経常損失、当期純損失及び重要な営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスでありました。当連結会計年度においても営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスとなりました。また、当連結会計年度には多額の経常損失及び当期純損失を計上しております。

当社グループはディストリビューション事業においては収益改善に努め、ホテル事業においては事業の強化を図ってまいりました。しかしながら、平成27年4月頃から飲食事業担当の経営者が事業を急速に立ち上げ運営していくことを重視したため、慎重な投資判断及び投資後の損益管理が不十分であったことからグループ内における相乗効果が発揮できず、多額の損失を計上しました。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく下記のような対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

① 飲食事業の事業譲渡

平成28年1月29日開催の取締役会決議により、飲食事業を第三者に事業譲渡することを決定いたしました。具体的な条件等については平成28年2月中を目途に決定し、平成28年3月中に譲渡の完了をする予定です。これに伴い、当社取締役会の構成を見直し、飲食事業担当の取締役が退任し、一方で当社の取締役が飲食事業会社の役員に就任しない予定であり、事業とともに経営も切り離してまいります。

これにより当社グループにおいてシナジー効果が期待しにくい飲食事業を分離し、追加的な投資や営業損失によるキャッシュ・フローのマイナスを回避いたします。

② 中核事業の利益向上

飲食事業の譲渡に伴う経営資源の集約により、ディストリビューション事業及びホテル事業の更なる収益化を図ってまいります。

③ 利益重視の企業体質への転換

これまでのキャッシュ・フローを重視した経営管理に加えて、財務報告における利益を重視した企業体質への転換を図ってまいります。

④ 資本政策の促進

当社グループがこれまでに行った資金調達については、新株予約権の一部については未行使のまま残っております。今後事業の強化を図っていくことで株価の回復につながれば、新株予約権は行使がなされていくものと考えております。

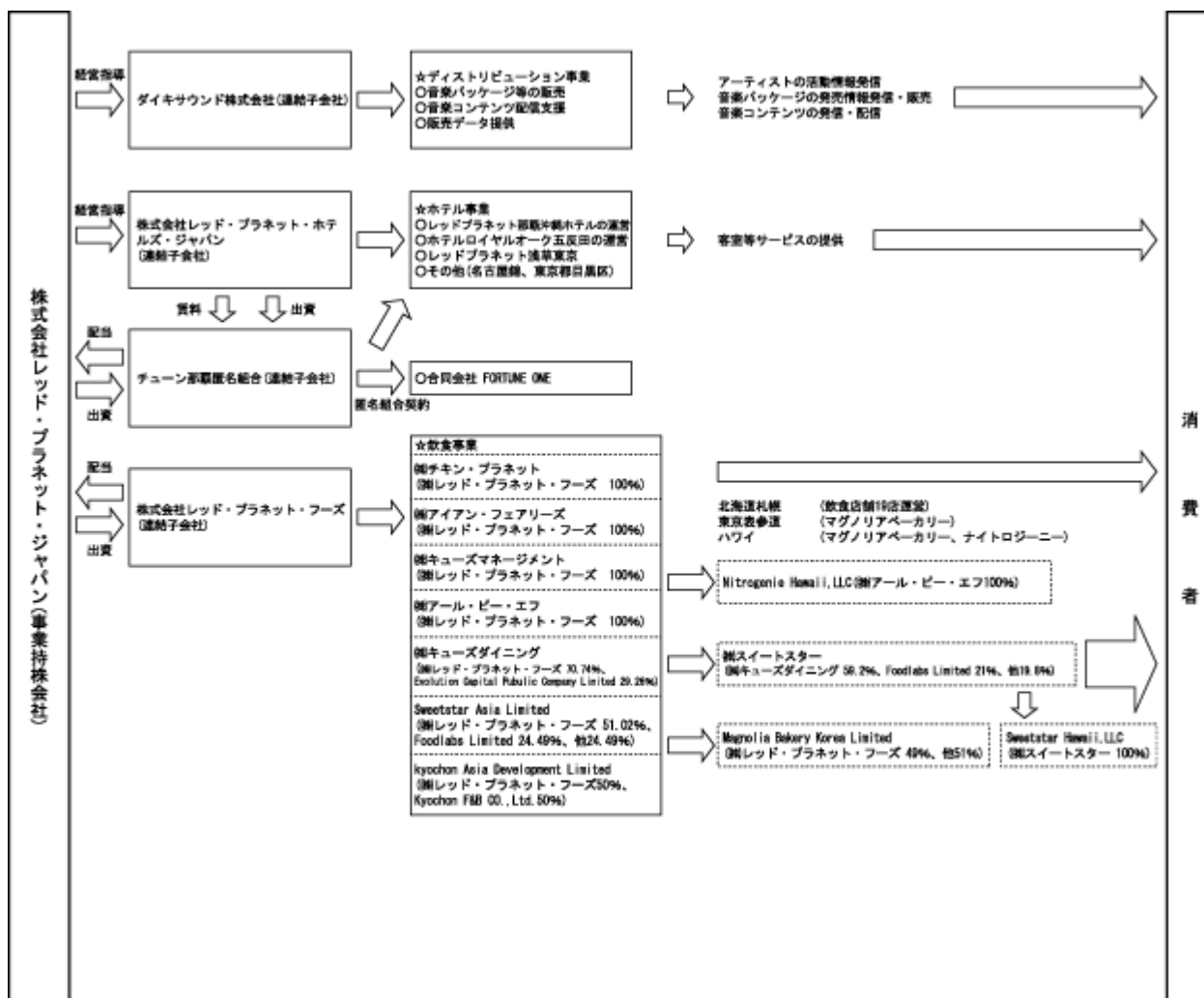
2. 企業集団の状況

当社は、音楽事業であるディストリビューション事業を主たる事業とし、ホテル事業及び飲食事業を行っております。

当事業年度においては、平成27年1月、新たな飲食ブランドの国内導入を目的として、株式会社アール・ピー・エフを設立いたしました。また、平成27年2月、新設分割により株式会社レッド・プラネット・フーズを設立し、飲食事業を営む子会社（株式会社キューズダイニング、Sweetstar Asia Limited、株式会社アール・ピー・エフ及び株式会社キューズマネージメント）の当社が保有する全株式の保有及び当該子会社の戦略立案・推進と経営監督に関する事業を承継させました。

また、株式会社レッド・プラネット・フーズにおいて、海外で人気のユニークなバーの日本導入を目的として、平成27年5月に株式会社アイアン・フェアリーズを、韓国を中心として展開する飲食ブランドKyochonを展開するため、平成27年6月にKyochon Asia Development Limited(持分法適用関連会社)及び株式会社チキン・プラネットを設立いたしました。

さらに海外展開を視野に入れ、当社連結子会社において、Magnolia Bakery Korea Limited(持分法適用関連会社)、Nitrogenie Hawaii, LLC、Sweetstar Hawaii, LLCを設立した結果、当事業年度末において当社連結子会社は13社となっております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは既存事業である音楽事業（エンターテインメント）、新規事業のホテル・飲食事業（ホスピタリティ）において既存スタイルとは一線を画した”新しいホスピタリティの提供”を掲げ、これらの融合による、Quality Of Life/Livingを提案していきたいと考えております。

- ①多様化する消費者、需要者の趣味嗜好にあわせたエンターテインメントを提供するためのソリューションを提供しQuality Of Life/Livingの向上に貢献します。
- ②ホテル事業（ホスピタリティ）において既存スタイルとは一線を画した”新しいホスピタリティの提供”を掲げ、これらの融合による、Quality Of Life/Livingを提案していきます。
- ③音楽を含むさまざまなエンターテインメント間のコラボレーションを促進し、消費者に新たな体験を提供しQuality Of Life/Livingの向上に貢献します。
- ④常に上記サービスの品質改善等に努めるとともに、Quality Of Life/Livingの向上に資することについては、どんなにその事業領域の拡大を図り、ステークホルダーの満足、向上を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上を図るため、利益率重視の考え方から、経常利益の持続的成長を最大の経営目標とし、売上高経常利益率の向上を経営上の重要な指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既存事業でありますインディーズ音楽分野におけるCDのディストリビューション事業に加え、平成25年4月からホテル事業に取り組み、既にオープンしているホテルロイヤルオーク五反田、レッドプラネット那覇沖縄、レッドプラネット浅草東京（平成27年8月オープン）、すべてが好調に稼働しており、また、区分所有運営する東京都目黒区の既存ホテルも概ね順調に推移しております。また、名古屋市中区錦では既にホテル用地を取得済みであり、中部国際空港（セントレア）ではターミナルに隣接する土地を賃借する予約権を保有し、今後も積極的な取り組みを図ってまいります。

現在、当社グループは、ディストリビューション事業、ホテル事業、の2つを柱として事業運営しており、安定的な収益確保に向け、グループ一丸となって企業価値向上を目指してまいります。これらの方針に基づく事業戦略は以下のとおりであります。

ホテル事業につきましては、現在稼働するホテル予約、人員の効率化を図るため、新たなシステムを導入予定であり、更なる効率化を目指します。

ディストリビューション事業につきましては、事業の合理化及び効率化、レーベルやアーティストの絞り込みなどを実施し、事業の継続及び発展を図れる状況になっております。今後も売り上げ規模を維持しつつ、事業内容をマーケットの変化に対応し、更なるリフォームを図っていくことを中期的な目標とし、一方でグループ全体の事業規模拡大のためにM[∞]CARD(エムカード)などの新規事業への進出を引き続き図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、前連結会計年度から引き続き販売費及び一般管理費のコスト削減に取り組むとともに、生産性を向上させるため、新たに開始したホテル事業及び飲食事業も同様に以下の実施を実行してまいります。

①ホテル事業

ホテル事業につきましては、現在、稼働中のホテル3棟（ホテルロイヤルオーク五反田、レッドプラネット 那覇沖縄、レッドプラネット 浅草 東京）、及び既存ホテル1棟の区分所有（東京都目黒区）となっております。今後は、ホテル用地取得済みの愛知県名古屋市中区錦や、土地賃貸借予約契約締結済みの愛知県常滑市セントレア一丁目敷地等を活用し、ホテル事業の更なる強化を図ってまいります。

②飲食事業

飲食事業につきましては、前年度に取得したキューズダイニングは概ね順調な売上と利益を確保できたものの、スイーツ事業をはじめとするその他のジャンルでは苦戦を強いられ、利益を確保することはできませんでした。また、新規ブランドの店舗を同時に複数かつ急速に立ち上げた結果、設備投資に多額の資金を費やすとともに、人件費も著しく増加しました。このように先行投資を重視した結果、当初検討していた当社グループとのコラボ企画等によるグループ内での相乗効果は、結果として実現しないまま事業年度を終了いたしました。なお、状況の回復が見込めない事業や店舗については、当期にて個別に減損処理を行っております。今後については、平成28年1月29日開示のとおり、当事業セグメントを当社から切り離し、本業であるホテル事業、ディストリビューション事業に尽力していく所存です。

③ディストリビューション事業

ディストリビューション事業は従前より当社グループの主力事業であります。しかしながら、音楽CD・DVD等の販売不振は継続しており、厳しい事業環境にあります。更に業績の安定成長を図るため、レーベルに対する販売支援策の強化、営業効率の向上、パッケージ事業の強化、アーティスト等とのコラボ企画強化を図ってまいります。

④コスト削減努力の継続

現在取組んでおります、経営資源の主力事業への集中、コスト削減による売上原価率の改善及び費用の圧縮、既存事業の「選択と集中」を一層徹底するとともに、事業シナジーの高い会社との事業連携を進めることにより収益状況の改善を図ってまいります。

⑤事業再構築の継続

当社グループは、子会社の合併、譲渡等の再構築を積極的に行ってまいりました。今後は、事業構造の見直しと確立、組織再編、他社との提携などあらゆる方法を選択肢し、事業再構築に取り組んでまいります。

⑥債権管理及び回収努力

債権管理及び回収の問題については、経営上の重要課題の一つでもあると認識しており、日常の債権管理、債権回収努力及び与信管理を改めて徹底してまいります。

⑦内部管理統制の強化

当社グループは、管理機能集中による管理コストの削減と、子会社ごとの意思決定スピードを向上させる体制を整えました。また、会社法にも対応した内部統制システムの整備をはじめ、管理体制により一層の充実を推進しております。今後、前期に構築した体制を高性能に維持していくために人員の採用と育成を強化しながら、引き続きコンプライアンス体制を強化していく方針です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

平成27年9月7日開催の取締役会において、株式会社フード・プラネット（以下、「フード社」といいます。）（旧 ㈱アジェット）との資本業務提携契約を締結いたしました。

(1) 資本提携の内容

当社がフード社の株式17,562,300株を以下の方法で取得することにより、フード社との間で資本提携を行い、その結果、当社は、フード社の主要株主及びその他の関係会社となります。

- a) フード社の筆頭株主及び主要株主である加賀美郷氏（以下「加賀美氏」といいます。）が、その保有するフード社株式11,562,300株を当社に対し現物出資し、その対価として、当社が加賀美氏に対し、当社株式10,998,300株を交付することによりフード社株式を取得いたします。
- b) フード社の主要株主である株式会社りく・マネジメント・パートナーズ（以下「りく社」といいます。）が保有するフード社株式6,000,000株を金300,000,000円で取得いたしました。

(2) 業務提携の内容

- a) 当社グループが展開するマグノリアベーカリー事業について、国内新規計画3店舗に関し、フード社をサブフランチャイジーとするサブフランチャイズ契約の締結及びこれに基づく権利金、ロイヤリティの受領
- b) 平成27年6月18日付「香港におけるジョイントベンチャー設立の合意及び孫会社設立に関するお知らせ」にて開示したkyochonブランドについて、フード社をサブフランチャイジーとして日本における多店舗展開するためのサブフランチャイズ契約の締結及びこれに基づく権利金、ロイヤリティの受領
- c) 当社グループが今後計画する新規のフード事業について、フード社はサブフランチャイジーとして多店舗展開を実施
- d) 当社とフード社との間の事業シナジー向上を目的とした事業及びブランド協力
- e) 上記に付随する業務

(3) フード社の事業展開ポイント

a) 今後のブランド競争力

フード社は、当社グループが展開するマグノリアベーカリー及びkyochonのサブフランチャイジーとして展開を加速させることにより、ブランド競争力を高めてまいります。また、当社の役割はフランチャイザーとしてブランド等の管理等や適正規模での店舗展開などをコントロールしてまいります。

b) フード事業の経験が豊富な人材リソース

当社グループからフード事業の経験が豊富な人材をフード社に派遣することにより、フード社はブランド展開に必要な組織の構築、人材の育成等のノウハウを早期に取得できます。

なお、当社は前述のとおり、平成28年1月29日付「飲食事業の譲渡に関するお知らせ」で開示のとおり、当該資本業務提携等については、フード社と改めて協議をしており、その内容を含め確定次第速やかにお知らせします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループはの利害関係者には、国内及び海外の株主、債権者、取引先等がありますが、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,672,971	1,271,452
売掛金	240,910	305,316
有価証券	—	80,000
商品及び製品	19,518	35,455
原材料及び貯蔵品	3,044	9,854
繰延税金資産	12,636	9,707
その他	119,597	316,332
貸倒引当金	△6,947	△92,442
流動資産合計	3,061,731	1,935,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	619,631	318,504
信託建物及び信託構築物（純額）	815,482	2,533,188
機械装置及び運搬具（純額）	4,728	4,318
信託機械装置及び信託運搬具（純額）	29,724	25,983
土地	1,668,219	1,264,272
信託土地	208,825	1,691,967
リース資産（純額）	191,691	146,401
建設仮勘定	259,130	277,672
その他（純額）	36,968	105,257
有形固定資産合計	3,834,401	6,367,565
無形固定資産		
のれん	431,179	14,412
その他	8,811	211,417
無形固定資産合計	439,990	225,829
投資その他の資産		
投資有価証券	—	167,367
長期貸付金	80,310	530,310
固定化営業債権	127,585	129,331
その他	400,140	740,669
貸倒引当金	△221,835	△798,775
投資その他の資産合計	386,201	768,903
固定資産合計	4,660,594	7,362,299
資産合計	7,722,326	9,297,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	336,957	339,041
短期借入金	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	136,156	724,348
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	35,758	36,154
未払費用	91,634	103,394
未払法人税等	15,253	23,282
返品調整引当金	7,310	9,194
その他	104,811	284,260
流動負債合計	1,247,881	1,539,676
固定負債		
社債	160,000	140,000
長期借入金	2,137,770	4,006,754
リース債務	151,300	126,228
繰延税金負債	9,782	6,908
退職給付に係る負債	18,507	22,116
資産除去債務	41,686	44,133
その他	5,081	2,479
固定負債合計	2,524,128	4,348,620
負債合計	3,772,010	5,888,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,102,933	3,196,428
資本剰余金	2,331,886	3,425,380
利益剰余金	△626,000	△3,343,790
自己株式	△138,041	△138,041
株主資本合計	3,670,776	3,139,976
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,097	883
その他の包括利益累計額合計	1,097	883
新株予約権	24,815	54,957
少数株主持分	253,625	213,861
純資産合計	3,950,315	3,409,678
負債純資産合計	7,722,326	9,297,975

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	1,824,380	4,179,289
売上原価	1,333,524	2,020,955
売上総利益	490,856	2,158,333
返品調整引当金繰入額	3,046	1,884
差引売上総利益	487,809	2,156,448
販売費及び一般管理費	870,638	3,000,107
営業損失(△)	△382,828	△843,659
営業外収益		
受取利息	1,251	2,635
商標権売却益	2,045	2,007
受取保険金	-	3,032
その他	1,070	11,891
営業外収益合計	4,367	19,566
営業外費用		
支払利息	15,655	62,288
持分法による投資損失	15,364	767,095
貸倒引当金繰入額	-	529,999
株式交付費	30,219	12,570
その他	5,162	9,912
営業外費用合計	66,402	1,381,866
経常損失(△)	△444,864	△2,205,959
特別利益		
固定資産売却益	-	7,664
負ののれん発生益	750	-
段階取得に係る差益	15,364	-
持分変動差額	-	67,126
特別利益合計	16,115	74,790
特別損失		
固定資産売却損	-	220
固定資産除却損	-	9,142
減損損失	-	519,052
投資有価証券評価損	-	28,299
和解金	-	14,000
その他	-	30,613
特別損失合計	-	601,328
税金等調整前当期純損失(△)	△428,748	△2,732,497
法人税、住民税及び事業税	2,065	10,643
法人税等調整額	-	55
法人税等合計	2,065	10,699
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△430,813	△2,743,196
少数株主損失(△)	-	△25,406
当期純損失(△)	△430,813	△2,717,789

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△430,813	△2,743,196
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,152	28,342
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△14,633
その他の包括利益合計	2,152	13,708
包括利益	△428,661	△2,729,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△429,716	△2,717,979
少数株主に係る包括利益	1,054	△11,508

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	438,861	667,814	△195,187	△138,041	773,447
当期変動額					
新株の発行	1,664,071	1,664,071			3,328,143
当期純損失(△)			△430,813		△430,813
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,664,071	1,664,071	△430,813	—	2,897,329
当期末残高	2,102,933	2,331,886	△626,000	△138,041	3,670,776

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	—	—	142,978	916,426
当期変動額					
新株の発行					3,328,143
当期純損失(△)					△430,813
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,097	1,097	24,815	110,647	136,560
当期変動額合計	1,097	1,097	24,815	110,647	3,033,889
当期末残高	1,097	1,097	24,815	253,625	3,950,315

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,102,933	2,331,886	△626,000	△138,041	3,670,776
当期変動額					
新株の発行	1,093,494	1,093,494			2,186,989
当期純損失(△)			△2,717,789		△2,717,789
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,093,494	1,093,494	△2,717,789		△530,801
当期末残高	3,196,428	3,425,380	△3,343,790	△138,041	3,139,976

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,097	1,097	24,815	253,625	3,950,315
当期変動額					
新株の発行					2,186,989
当期純損失(△)					△2,717,789
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△214	△214	30,141	△39,764	△9,837
当期変動額合計	△214	△214	30,141	△39,764	△540,637
当期末残高	883	883	54,957	213,861	3,409,678

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△428,748	△2,732,497
減価償却費	46,643	194,617
のれん償却額	4,804	100,177
減損損失	-	519,052
持分変動差額	-	△67,126
投資有価証券評価損益(△は益)	-	28,299
長期前払費用償却額	-	44,922
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△620	662,434
返品調整引当金の増減額(△は減少)	3,046	1,884
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15,692	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,507	3,608
受取利息及び受取配当金	△1,251	△2,635
支払利息	15,655	62,288
株式交付費	30,219	12,570
持分法による投資損益(△は益)	15,364	767,095
段階取得に係る差損益(△は益)	△15,364	-
売上債権の増減額(△は増加)	△27,410	△66,151
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,200	△22,754
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,754	2,083
その他	16,531	△57,007
小計	△338,868	△549,136
利息及び配当金の受取額	1,251	1,968
利息の支払額	△13,250	△53,662
法人税等の支払額	△2,018	2,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	△352,885	△598,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	-	△413,549
定期預金の払戻による収入	-	500,000
定期預金の預入による支出	△500,000	-
有形固定資産の取得による支出	△2,387,238	△2,840,490
有形固定資産の売却による収入	-	18,445
無形固定資産の取得による支出	△1,412	△520,918
無形固定資産の売却による収入	11,899	12,369
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△216,339	-
子会社株式の取得による支出	△167,000	△184,748
貸付けによる支出	-	△450,000
貸付金の回収による収入	50,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△7,006	△130,473
敷金及び保証金の回収による収入	-	44,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,217,096	△3,964,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	△500,000
長期借入れによる収入	1,550,000	3,545,000
長期借入金の返済による支出	△9,996	△1,087,824
社債の償還による支出	-	△20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	△34,175
株式の発行による収入	3,297,923	1,705,923

新株予約権の発行による収入	24,815	47,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,362,742	3,656,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	4,634
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,792,760	△901,518
現金及び現金同等物の期首残高	380,210	2,172,971
現金及び現金同等物の期末残高	2,172,971	1,271,452

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスでありました。当連結会計年度においても営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスとなりました。また、当連結会計年度には多額の経常損失及び当期純損失を計上しております。

当社グループはディストリビューション事業においては収益改善に努め、ホテル事業においては事業の強化を図ってまいりました。しかしながら、平成27年4月頃から飲食事業担当の経営者が事業を急速に立ち上げ運営していくことを重視したため、慎重な投資判断及び投資後の損益管理が不十分であったことからグループ内における相乗効果が発揮できず、多額の損失を計上しました。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく下記のような対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

① 飲食事業の事業譲渡

平成28年1月29日開催の取締役会決議により、飲食事業を第三者に事業譲渡することを決定いたしました。具体的な条件等については平成28年2月中を目途に決定し、平成28年3月中に譲渡の完了をする予定です。これに伴い、当社取締役会の構成を見直し、飲食事業担当の取締役が退任し、一方で当社の取締役が飲食事業会社の役員に就任しない予定であり、事業とともに経営も切り離してまいります。

これにより当社グループにおいてシナジー効果が期待しにくい飲食事業を分離し、追加的な投資や営業損失によるキャッシュ・フローのマイナスを回避いたします。

② 中核事業の利益向上

飲食事業の譲渡に伴う経営資源の集約により、ディストリビューション事業及びホテル事業の更なる収益化を図ってまいります。

③ 利益重視の企業体質への転換

これまでのキャッシュ・フローを重視した経営管理に加えて、財務報告における利益を重視した企業体質への転換を図ってまいります。

④ 資本政策の促進

当社グループがこれまでに行った資金調達については、新株予約権の一部については未行使のまま残っております。今後事業の強化を図っていくことで株価の回復につながれば、新株予約権は行使がなされていくものと考えております。

しかしながら、これらの今後の営業損失等の拡大を回避する対応策、とりわけ飲食事業の事業譲渡につきましては条件等について未定であることなど、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ディストリビューション事業」、「飲食事業」及び「ホテル事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	ディストリ ビューション事 業	ホテル事業	飲食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,573,319	238,249	—	1,811,568	12,811	1,824,380	—	1,824,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	117,961	117,961	△117,961	—
計	1,573,319	238,249	—	1,811,568	130,772	1,942,341	△117,961	1,824,380
セグメント利益又は損失 (△)	△117,758	△249,733	—	△367,491	△13,597	△381,089	△1,739	△382,828
セグメント資産	480,660	3,707,069	1,505,383	5,693,112	107,282	5,800,395	1,909,509	7,709,904
その他の項目								
減価償却費	1,278	42,762	—	44,041	2,601	46,643	—	46,643
のれんの償却額	—	4,804	—	4,804	—	4,804	—	4,804
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,076	2,420,023	999,382	3,420,481	2,254	3,422,736	—	3,422,736

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損益(△)の調整額△1,739千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主な報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産のうち、調整額に含めた資産の合計は1,909,509千円であり、主な報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	ディストリ ビューション事 業	ホテル事業	飲食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,697,967	757,183	1,724,138	4,179,289	—	4,179,289	—	4,179,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,697,967	757,183	1,724,138	4,179,289	—	4,179,289	—	4,179,289
セグメント利益又は損失 (△)	△107,299	△168,853	△567,505	△843,659	—	△843,659	—	△843,659
セグメント資産	460,497	6,658,694	1,625,038	8,744,230	—	8,744,230	553,745	9,297,975
その他の項目								
減価償却費	1,053	92,289	101,274	194,617	—	194,617	—	194,617
のれんの償却額	—	4,804	95,373	100,177	—	100,177	—	100,177
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,930	2,663,782	391,909	3,065,622	—	3,065,622	6,620	3,072,243

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産のうち、調整額に含めた資産の合計は553,745千円であり、主な報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	25.74円	15.74円
1株当たり当期純利益金額	△4.29円	△16.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額は算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
当期純損失(△)	△430,813	△2,717,789
普通株主及び普通株主と同等の株主に 帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主及び普通株主と同等の株主に 帰属しない金額(千円)	△430,813	△2,717,789
期中平均株式数(株)	100,455,123	165,571,049

(重要な後発事象)

1. 当社持分法適用関連会社であります、株式会社フード・プラネット(以下、「フード・プラネット社」といいます。)は、平成27年12月3日付の取締役会において、下記事項について決議しております。

決議内容

①フード・プラネット社及び連結子会社の株式会社アジェットクリエイティブにおける会計処理の妥当性に関する調査のための第三者委員会設置に関するお知らせ

株式会社フード・プラネットの連結子会社であります株式会社アジェットクリエイティブにおいて、新規事業とし、小規模分譲型ソーラー(出力50kW未満の太陽光発電システム)に関する設備機器販売及び設置工事の事業を開始しておりますが、外部からの指摘により平成26年9月期の売上計上に懸念を生じさせる事実がある旨の指摘を受け第三者委員会を設置することを決議いたしました。

・第三者委員会の設置目的

イ) 株式会社アジェットクリエイティブの平成26年9月期(平成25年10月1日から平成26年9月30日

まで)の売上計上等に関する事実関係及び問題点の調査分析

ロ) 同社がとるべき会計処理についての検討

ハ) 売上計上等の問題が存在する場合は、その再発防止策の提言

・第三者委員会の構成について

イ) 委員長：二重橋法律事務所 弁護士 大塚和成

委員：坂朋法律事務所 弁護士 坂本朋博

委員：公認会計士 岩崎康子

②第31期定時株主総会決議事項及び継続会又は臨時株主総会開催予定に関するお知らせ

第31期定時株主総会の継続会又は臨時株主総会開催予定について

「第31期定時株主総会の招集ご通知」に添付した事業報告及び計算書類等に修正が生じる可能性が発生し、連結計算書に係る会計監査人の監査報告書(謄本)及び計算書類に係る会計監査人の監査報告書(謄本)並びに監査役会の監査報告書(謄本)についても取下げられることになりました。これに伴い、改めて継続会又は臨時株主総会開催予定を検討。

2. 平成28年1月29日開催の取締役会において、当社連結子会社の株式会社レッド・プラネット・フーズを含む飲食事業の子会社12社を第三者に譲渡することを決議しております。

①当社飲食事業の沿革と当社、持分法適用関連会社である株式会社フード・プラネットとの業務提携の経緯について

当社は、平成26年5月から同年12月にかけて飲食事業を展開する事業会社の株式を取得し、平成27年2月に、飲食事業を営む子会社株式の保有および飲食事業の戦略立案・推進と経営監督を行う持株会社を新設分割により設立し、経営効率の向上と事業活動の展開を図ってまいりました。

また、飲食事業の強化を目的に平成27年9月1日付「資本業務提携並びに新株発行等に関する資金使途及び支出予定時期の変更のお知らせ」、平成27年9月25日付「第三者割当による新株式の払込完了に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、資本業務提携契約締結先であります株式会社フード・プラネット（以下、「フード社」といいます。）（旧 株式会社アジェット）を持分法適用関連会社とし、新たな飲食事業の展開・強化を図っております。

その一環として、フード社の第三者割当による新株式及び新株予約権の発行が予定されましたが、フード社の平成27年11月9日付「臨時株主総会の議決権行使結果並びに第三者割当による新株式及び新株予約権の発行の中止、これに係る有価証券届出書の取下げに関するお知らせ」で開示のとおり、当社がその発行等に反対したことにより、フード社の第三者割当増資は中止となりました。当社がフード社の第三者割当増資に反対したのは、臨時株主総会開催日の直前に、フード社において第三者委員会の設置等が検討されていることが判明したため、一連の調査が完了し、その概要が明らかになった後に改めてフード社との飲食事業の展開・強化の在り方を検討すべきとの結論に至ったためであります。

②飲食事業の譲渡について

(1) 飲食事業譲渡の決議

当社は、当社の飲食事業が当初の計画から遅れていること、平成27年9月期決算において減損損失を計上する見込みであること、フード社の状況が前述のとおりであること等を併せて総合的に検討した結果、既存事業であります音楽事業及びホテル事業を収益基盤の柱とするべきであると考え、飲食事業を第三者に譲渡することとしました。譲渡の相手方、方法、価額等については未定ですが、2月中を目途に譲渡方法等を決める予定。

(2) フード社との資本業務提携への影響

平成27年9月1日付「資本業務提携並びに新株発行等に関する資金使途及び支出予定時期の変更のお知らせ」や平成27年11月11日付「資本業務提携先であります株式会社フード・プラネット（旧 株式会社アジェット）との資本業務提携等に関する今後の方針に関する件」で開示いたしました資本業務提携契約への本件影響については、今後協議していく方向。また、当社の事業の選択と集中のため、当社取締役会の構成を見直し、どの取締役もフード社に関連する飲食事業会社の役員に就任しないこととする予定。

(3) 譲渡する事業の内容

株式会社レッド・プラネット・フーズを含む子会社12社の営業する飲食事業

なお、完全子会社である株式会社レッド・プラネット・フーズの全持株を第三者に対して売却することにより飲食事業を譲渡する予定。

(4) 譲渡の日程

平成28年2月中（予定） 飲食事業の譲渡先の決定

平成28年3月中（予定） 飲食事業の譲渡